

台湾情勢 (2018年1月～2月)

兩岸関係の「裏側」で - 強まる中国の対台湾圧迫と浸透 -

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員
大磯 光範

2017年、発足後1年を迎えた蔡英文政権は、その間に公務員・公立学校教員に対する年金改革法案を通過させ、台湾政治史における転機を生み出し、同年9月に頼清徳・前台南市長を行政院長へ迎えた後も、労働基準法修正案をはじめ重要法案の審議・可決を陸続と実施している。一方、台湾海峡対岸の中国においても、10月には5年に一度の政治祭典である中国共産党第19回全国代表大会が開催され、共産党中枢の重要人事が確定された他、習近平総書記による政治思想「習近平の新時代の中国の特色有る社会主義思想」が党規約に盛り込まれ、本年1月中旬に行われた中国共産党第19期中央委員会第2回全体会議（二中全会）では、同思想を憲法に明記することが確認された。3月の開催が予定される全国人民代表大会及び全国政治協商会議（两会）を経て、習近平の権力基盤はより一層強固なものとなることが予想される。

2017年は兩岸双方の政治にとり正に激動の年であったと言える。しかし同期間は、兩岸間の対話・意思疎通のための公式な会合は一度たりとも設けられず、当局間の往来が断絶するという、兩岸関係にとっては異常な年ともなった。兩岸当局による健全な対話や往来は息を潜め、双方関係機関の報道官が相手の措置を非難する「口水戦」に終始する現状にある。兩岸間の険しい雰囲気が続いた2017年が終わり、新たな年が明けた直後の1月4日、中国は突如、台湾海峡中間線付近を走る航路「M503」及びその支線となる「W121」、「W122」、「W123」の運用を開始し、台湾側の反発を招いた。また、台湾側は2日前の1月2日、昨年3月にスパイ容疑で拘束された中国籍男性・周泓旭に対す

る台北地方法院検察署による調査結果を発表し、同案件における中国国務院台湾事務弁公室や新党など台湾内部の政党関係者による関与が指摘された。

兩岸間の公式な交流が停滞する中、兩岸関係の「裏側」においては、中国による台湾の生存空間に対する圧迫や、台湾内部に対する浸透が実施され、これに対抗する台湾側との水面下での衝突が続いている。本稿においては、年初の兩岸間で生じた上記2つの案件を扱い、2018年の兩岸関係の趨勢を占う手がかりとしたい。

1. M503 航路「起動」の衝撃

航路「M503」の名が広く台湾社会に知られることとなったのは、今回が初めてという訳ではない。2015年1月12日、中国は台湾海峡中間線に沿う西側6海里地点を民間航空路線として新設した。中国側は、中国大陸部における航路の日増しの混雑状況を改善する需要の下での施行であり、国際民間航空機関（ICAO）の批准も経たものであると主張した。これに対し台湾側は、同航路は海峡中間線からあまりに近いため、台湾の防空警戒時間を減少させるものとなり、防空を目的としたコストが大幅に上昇する恐れがあるとして反発した。後に兩岸当局の間で同航路の南下運行にのみ同意する形で事態は沈静化した。しかし、本年1月4日午前、中国民用航空局は、同航路の北上運行及び支線の運用開始を発表したことで、「M503」は3年の歳月を経た後、再度台湾社会の眼前に出現した。



(出典：自由時報)

(1) M503 航路を巡る経緯

M503 航路の誕生は 2007 年まで遡る。現在、国家安全会議副秘書長（軍事担当）を務め、07 年当時同諮詢委員であった陳文政は、2015 年 1 月 15 日付「自由時報」に対し、07 年に中国側より M503 に関する通報を受けた当時（陳水扁・民進党政権末期）について以下のように語る。

2007 年 11 月末、台湾民航局は新航路の設定に関する中国側の通報を受けた。当該航路は（2015 年）現在と同様、海峡中間線から極めて近いものであり、2008 年 1 月より運用を開始するとの通告であった。右を受け、国家安全会議は直ちに検討に入り、各国駐在の代表処を通じ、中国側の通知について各国政府への伝達を行うと同時に、ICAO にて台湾を代弁しての発言と抗議の意を示すよう友好諸国に求めた。また、米国在台協会（AIT）を通して中国側へ圧力をかけるよう米国に要求した結果、中国による同航路の運用は見送られた。中国による「台湾いじめ」は周期的なものであるが、今般（2015 年）のやり口は 2007 年当時のそれと重複するものである。

7 年後の 2015 年初頭、中国は M503 航路及び 3 本の支線の運用開始を正式に発表。当時、馬英九総統の国民党政権期にあった台湾は再度抗議の意を示した。同年 3 月 2 日、兩岸当局は「航空運輸に係わる兩岸两会による協議（中国語：空運小两会，以下同）」において、M503 航路の一部運用、W121 等 3 本の支線は運用しないことで合意に達した。右をうけ、中国側は M503 の南下航路を 3 月 29 日 0 時より運行を開始する旨正式に発表。同日、上海・浦東空港を離陸した香港ドラゴン航空 KA857 便が初めて同航路を経て香港に向かった。

(2) 中国側による「一方的」航路運用開始

本年 1 月 4 日、中国側は、残る M503 航路の北上運航及び W121、W122、W123 の支線 3 航路の運用開始を正式に発表した。中国側が、兩岸間の同意を経ることなく、「一方的に」運用を開始したことに台湾側は抗議した。当局各部門は概要以下の声明を発表した。

① 行政院大陸委員会

中国大陸が兩岸の意思疎通を経ずに関連航路の運用を開始したことにつき、我々は、これが 2015 年 3 月の「空運小两会」が達した協議結果に違反するのみならず、故意に民間航空機を装った台湾政治ないしは軍事に対する不当な画策であり、台湾海峡の現状を変更する懸念を有するものと認識する。

② 交通部民航局

我が方は各航空会社に書簡により告知し、当該航路は兩岸双方の意思疎通と協調による確認を経ておらず、飛行の安全を確保するため、各社が

- 1 当初予定していたより 6 海里西側に寄る航路、且つ北から南への南下方向のみの運用に同意。
- 2 同 1 月 4 日付の大陸委員会発表のプレスリリースは、M503 航路の南下飛行のみの運用及び W 航路は運用しないことにつき、中国側は、右の運用開始時期については兩岸双方の意思疎通の後に確認することを保障したと示す。

同航路を利用することは適切ではないと呼びかけた。我が方航空管制部門は、大陸側による航空機の誘導を緊密に注視し、航空機が我が方空域に接近した場合には直ちに大陸側航空管制部門に抗議し、右が航空機を離脱させるよう呼びかける。

③国防部

中国当局が兩岸双方の協議を経ずに M503 北上航路の運用を開始し、3本の支線を使用することは、台湾海峡の飛行の安全を軽視するものである。国軍は海空域情勢の監視・偵察能力を強化しており、海峡中間線の東側に侵入したものは、何れも我が国空域の安全を脅かすものであり、国軍は「通常期間における突発的状況への処置に関する国軍規定」に基づき、遮断、警告及び退去措置を行う。

この他、上記声明が発せられた3日後の1月7日、蔡英文総統が頼清徳・行政院長と共に国家安全部門の責任者を招集して閣僚会合を開催し、中国側による関連航路の運用開始について、地域の安全と飛行の安全に重大な影響を及ぼすのみならず、台湾の政治と軍事に対する脅威及び挑発行為となるものであり、地域の安全と安定に衝撃を与えるものとして非難した。

中国国務院台湾事務弁公室は、1月17日の定例記者会見において、「2015年3月の兩岸間の対話において、関連航路の運用にあたっては事前に台湾側に通報すると示したが、これは同航路の運用に台湾側の同意を取り付ける必要があることを意味するものではない。1月4日の M503 北上航路等の運用開始にあたり、我々は台湾側に通報を行っている。大陸が2015年の合意に違反しているとの台湾当局の声明は事実に悖る」と表明し、台湾側の批判に反駁した。

(3) 航路問題は兩岸「力関係」の試金石か

陳水扁政権期の2007年、中国側は M503 航路を初めて世に問うた。民進党治世下の台湾当局はこれ

を受け入れず、米国や国際社会の助力を得ながらも、同航路の運用を中国側に一時放棄させることに成功した。2015年、同航路は再度議論の焦点となったが、国民党政権下の良好な兩岸情勢において、双方は協議により航路の一部運用開始に合意が為された。そして本年、M503航路と3本の支線は全面的な運航という「三度目の正直」を果たした。しかしそれは双方の協議を経た結果ではなく、台湾側にとって「一方的」な側面を有するものであったと言える。

陳水扁、馬英九、蔡英文と三代の政権にわたり問いかけられた本議題は、それぞれ異なる形での着地を見た。この差異が各期における兩岸関係を反映したものであるのか、或いは兩岸間の力関係の拡大により、今後も台湾にとり「一方的」結果が押しつけられる事例が多発することとなるのか。本件は、本年以降の兩岸関係の趨勢における先例となる可能性を有する。

2. 水面下で進む中国の対台湾統一戦線工作

2016年5月に民進党の蔡英文政権が発足して以来、中国側は「兩岸間の政治的基礎の欠如」を理由に台湾当局との公式な対話を拒絶している。所謂政治的基礎とは、「一つの中国」を体現するものとされる「92年コンセンサス」であり、中国側は、民進党政権が右に対する明確な態度を示していないことを以て兩岸当局間の正常な意思疎通が実施出来ない理由としている³。当局間の交流が停滞して1年8ヶ月、中国側は多様な手法により台湾に対する圧力を強めつつある。訪台中国人観光客

3 「92年コンセンサス」は、1992年に兩岸双方の民間機関である海峡交流基金会（台湾）と海峡兩岸関係協会（中国）の間で合意が為されたものであるとされているが、台湾側が「一つの中国、各自表述」、即ち大陸と台湾が共に「一つの中国」に属することを承認しながらも、双方が認識する「中国」は各自が表述するものとしているのに対し、中国側は「各自表述」に触れていない。

の規制により、民間交流を一部制限すると同時に台湾地方経済を圧迫するところから始まり、更に上記期間においてサントメ・プリンシペ及びパナマと台湾の断交、右2カ国と中華人民共和国との国交を樹立させる等の外交攻勢も展開された。そして、中国軍機による台湾「周回」や空母「遼寧」の台湾海峡航行、また、上記 M503 航路の運用開始といった軍事的側面を持つと見られる動向も頻繁に行われ、台湾に対する圧迫は日増しに強まっていると見られている。

こうした外部圧力と同時に、台湾内部に対する中国側の働きかけも強化されていると見られており、台湾側の注意を喚起している。中国による台湾内部或いは社会に対する影響力行使の試みは、一般的に「統一戦線工作（統戦）」や「浸透」といった表現により概括される。諜報員やその協力者による情報収集活動、或いは台湾各（公的、民間）機関に対する影響力の伸張を企図したものであるとされる。中国近現代史において、「統一戦線」は重要な意義を有する概念である。統一戦線とは、共通の敵を打破するため、或いは共通の政治目標を達成するため、分散した幾つもの勢力を結集してその実現を企図する動きである。代表的な例として、中国国民党と中国共産党による「国共合作」が挙げられるが、その最終目標は各地に跋扈した軍閥政権を廃しての中国統一や、日本の大陸進出に対する「抗日民族統一戦線」の結成であった。

台湾に向け展開される「統一戦線工作」の目標は兩岸統一であり、右にあたり打破すべき主要な敵は「台湾独立派（台独）」である。台湾に存在する多数の小政党には、親中姿勢を示すものや「統一派（統派）」とされるものも多数存在し、右に対する中国の関与が指摘されている。中国当局による台湾政党への関与の一例として、昨年12月の「新党」青年幹部に対する台湾当局の調査を挙げ、概観することとしたい。

（1）「統一派」政党幹部によるスパイ案件への関与

昨年3月、台北地方法院検察署は、一昨年に国立政治大学にて修士号を取得した中国籍の周泓旭⁴を、中国当局による台湾での情報活動に荷担していたとして拘留した。本年1月、台北地検は右案件に対する捜査を終了したとして、詳細な調査結果を発表した。以下はその概要である。

本案は、本署検察官が法務部調査局国家安全擁護工作チームを指揮し、被告・周○旭が所有する記憶媒体を差し押さえ且つ鑑識に送付し、右媒体内の削除された資料を復元したところ、「我が組織による台湾統一派工作の展開の手法と体得」、「星火 T 計画」、「療原企画案」等の他、「敬愛する党組織」との文言により始まる「入党申請書」等の電子データを取得した。また、被告・周○旭保有の上記復元データと強い関連性を有する第三者に対する捜索を同時に実施した。

周○旭は、台湾地区と大陸地区が目下依然として軍事的に対峙する状況にあることを明確に承知しているにも関わらず、国家の安全及び社会の安定に危害を及ぼす意図に基づく動機より、103（2014）年4～5月において、王○忠、林○正、侯○廷と陸続して知己となり、103年12月より国務院台湾事務弁公室の指示を受けた連絡窓口役を担い、上記三者が運営する「療原新聞ネット」、「新中華子女学会」等を利用、且つこれに参与し、必要経費の提供を行い、並びに活動計画や予算案、活動成果報告を定期的に行った。周○旭は上記の方式を以て我が軍関係者を物色し、大陸地区の行政、軍事、党務或いはその他の公的機関による台湾での組織的發展を画策した（台北地方法院検察署プレスリリース（2018年1月2日）より抜粋）。

4 周は「国家安全法」違反の嫌疑により、現在は上訴第2621号案件として審理中。同人を巡る案件概要については本誌「交流」2017年4月号の拙稿「台湾情勢（2017年2～3月）」を参照ありたい。



(俞正声・全国政協主席と新党代表団の会見(出典:新華社))

上記王, 林, 侯は, 「新党」青年委員会幹部の王炳忠, 林明正, 侯漢廷の3名であり, 昨年12月19日, 法務部調査局は「国家安全法」第2条之1違反の疑いにより, 同3名に対する捜査を行った。上記台北地検の報告は, 中国籍男性・周泓旭の案件において, 中国当局(國務院台湾事務弁公室)及び台湾内部の政党(新党)の関与が見られたことを明確に示すものである。王炳忠等に対する捜査に対し, 中国国台弁は「兩岸の平和統一を主張する人士に対する台湾当局の不当な迫害」であるとして非難。新党は, 当局による王等の扱いは法治の精神や人権を無視した不当なものであるとの見解を示した。本件に対する台湾社会の反応は様々であるが, 1月3日付「自由時報」(1面)が報じるように, 上記は中国当局による台湾「浸透」の一例であり, 新党は統一戦線工作の主要な対象となっていると見る向きも存在する。

(2) 中国の統一戦線工作と「統一派」政党

上述のとおり, 統一戦線とは主要な敵に対する各勢力の糾合であり, 対台湾における中国当局の敵とは「台湾独立派」乃至「一つの中国」承認を拒絶する民進党政権である。中国側は民進党関係者との接触をほぼ断絶させている一方で, 台湾「統一派」政党との恒常的交流を維持している。最大野党・国民党は, 「92年コンセンサス」との政治的基礎を中国共産党と共有しているため, ほぼ例年「国共論壇」

が開催され, 両党首脳が会談を実施することが常となっている。上記の新党は台湾において地方の議席2席のみ保持する小規模政党であるが, 昨年12月には郁慕明・同党主席率いる代表団が大陸を訪問し, 俞正声・全国政治協商会議主席をはじめとする中国側要人との会見を行っている。国台弁プレスリリースは, 双方は「一つの中国」原則を確固として堅持し, 台湾独立に断固として反対し, 平和的統一のプロセスを推進し, 中華民族の偉大な復興のため共に力を尽くすことで一致したと発表するなど, 中国側にとり有力な統一戦線工作の対象となっている。

新党とは如何なる政党であるか。同党は, 李登輝総統時代に強まった国民党「本土派」傾向及び独立志向に反発する国民党籍立法委員を中心として, 1993年8月に成立した国民党からの分裂政党である。1995年の立法委員選挙においては, 164議席中21議席を獲得し, 国民党, 民進党に次ぐ第三勢力となる。しかし, 後の選挙における得票率は下降線を辿り, 現在, 台北市議会の2議席のみ維持する「ミニ政党」となっている。同党が発表した「新党宣言」における「八項目の主張」には, 国民党及び親国民党との三党協力の下, 中国共産党との折衝の即時展開や, 共生的な大中華経済圏の確立を求める等, 現在の国民党に比してより積極的な統一志向を有する。

生まれながらに台湾が中国の一部であるとは意識しない, 所謂「天然独」が20~30歳の年代の多数を占めつつあると言われる現下の台湾において, 昨年末に捜索対象となった上記王炳忠(1987年生まれ)等「統一派」政党幹部として活動する青年層は少数派である。「中国人アイデンティティ」が希薄化する台湾の現状を憂慮する中国が王等に希少価値を見いだすことは想像に難くない。その点において, 昨

5 当時, 国民党は長期にわたる単独過半数の優勢が失われ, 野党連合による国民党抑止の可能性が生まれていた。こうした情勢下の1996年, 新党は当時野党であった民進党との協調により一致して立法院長選挙に臨むなど, 「歴史的和解」を実現した経緯がある(二月政改)。

年末の捜査は「統一派」政党に対する中国当局の介入が表出したものであると見ることが出来る。

(3) 中国「対台湾統一戦線工作」の手法

中国は台湾の様々な方面に対する統一戦線工作を展開しており、上記はその一例である。台湾の政党に対する主な手段は金銭による「支援」方式が採用されることが多いとされる。前述の事案に関し、1月3日付の産経新聞は、上記台北地検の発表を引用し、新党幹部が設立した評論サイトの運営経費として、中国国務院台湾事務弁公室から2015年末までに20万米ドルが支出され、その後3年間、毎年1500万～1600万台湾元の支援が約束され、同幹部らは工作対象として台湾の軍人計6人分の資料を元留学生（周泓旭）に手渡していたと報じた。

こうした中国の対台湾統一戦線工作の全体像に関し、1月15日付の自由時報は「中国がターゲットとする十大目標、対台湾統一戦線工作に年100億台湾元をつぎ込む」と題し、その対象と手法を以下のようにまとめている。

①末端の村・里

台湾の郷・鎮・市や村・里（最少の行政単位）及びコミュニティと「連繫」し、友好協定や協力覚書への署名を通じ、「(中国における)同名の村」との感情的連結を模索。

②青年

「ひまわり学生運動」後、中国側は台湾青年による訪中交流、起業及び就業等により青年層を中国に引き込むことに尽力しており、人材流出を招いている。

③学生

長期休暇における講習・トレーニングを実施し、低価格或いは無料で学生を中国旅行に招待。昨年においては、学業成績が「平均標準(中国語:均標)」以上の台湾高校卒業生による中国での大学進学申請を許可し、且つ奨学金を提供すると発表。

④中国出身配偶者

中国側の指導を受けながら関連の政党や「統一派団体」と連繫し、陳情や街頭デモ等の手段による権利保護を訴え、政治的訴求を達成する。

⑤原住民

金銭や物資の直接的な提供という方式と同時に、活動経費や災害援助等の支援を通じ、中国に対するアイデンティティを拡大。

⑥親中政党及び政治団体

中国の台湾関係部門が台湾の親中政党、団体及び人士による政治参加を推進。台湾において関連の聯盟或いは組織を発展させ、台湾の選挙に対する影響力行使を企図。

⑦宗教

台湾における寺院等との交流を確立し、親中の民間宗教交流機関を育成。宗教活動や観光等のイベントを開催し、影響力を強化。

⑧同郷・親族

姓氏宗族、同郷コミュニティ等の血縁関係による感情的連結により、親族訪問やルーツ探訪等の方式により、兩岸の往来を協調。

⑨農業・漁業組合

目的を持った農業・漁業製品の購入や契約により利益を与え、民心を獲得。

⑩退役将校

「統一派」団体のアレンジの下、訪中して中国側が主催する記念活動に参加させ、(台湾)軍の(中国に対する)敵対意識を曖昧なものとする。中国当局は退役将校への取り込みによる兩岸の軍事的相互信頼提唱の機をうかがい、台湾の兩岸政策に対する圧力をかけている。

当局間のあるべき対話や意思疎通が停滞する昨今の兩岸関係において、中国側は台湾に対し、目に見える圧力と目に見えづらい浸透を並行的に駆使し、台湾各方面に対する圧迫を強化している。当局間の早期和解が困難な現下、正常な兩岸関係の「裏側」での暗闘は継続している。